

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	仙北市緊急雇用助成金				
担当課係名	商工課	課	労政雇用係	作成者 阿部慶太	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ 74
	基本計画	雇用環境の整備			
	主要施策	新規労働者の雇用の場の確保			
予算費目	一般	会計	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	仙北市緊急雇用助成金交付要綱				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託 (全部)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内在住の者を雇用した、市内に事業所を有する事業主を対象
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	雇用環境が著しく悪化している状況下の緊急措置として、市内に在住する者を新規に雇用した事業主に対し雇用助成金を交付することにより、雇用の場を確保し、雇用機会の拡大等を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市内に事業所を有する事業主が、市内に存在する60歳未満の者を常時雇用した場合雇用助成金を交付する。 ・新たに雇用される対象労働者1につき15万円交付 ・新卒者を雇用した場合は、1人につき30万円交付

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績		
効果	活動指標	助成金交付者数	目標	人	40	
			実績	人	25	
			達成度	%	62.5%	
	成果指標	助成金交付総額	目標	千円	7,500	
			実績	千円	5,400	
			達成度	%	72.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			5,400		
	人 件 費 (B)		—	678		
	職 員 数		—	0.08		
	職員平均人件費		—	8,479		
	(A)+(B) 投下コスト		—	6,078		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			6,078	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	243,120		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	204		

【事務事業の今までの成果】

平成21年度	一般	2名	新卒	0名		
平成22年度	一般	18名	新卒	10名	セミナー	3名
平成23年度	一般	14名	新卒	11名	セミナー	0名

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	雇用状況が厳しい環境下の緊急措置として、6市1町で同様の制度を実施している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	雇用情勢が著しく悪化しており、事業所の振興と緊急の雇用助成措置が望まれている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	本事業は、雇用環境の厳しい状況下の緊急措置として必要である事業と考えている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

雇用情勢が厳しい状況下の緊急措置として平成22年1月から実施している。緩やか景気回復の兆しもあったが平成23年3月11日の東日本大震災の影響により雇用情勢が悪化したことにより事業の延長を図っている。今後は要件や助成額の見直しを進め継続して行きたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	雇用情勢が悪化している状況下では、雇用の場を確保するために必要な事業と考えます。今後も、補助の有効性を検討しながら継続実施と考えます。

一次評価診断図

